

(証券コード 1827)

平成26年6月11日

株 主 各 位

東京都千代田区九段北四丁目2番28号

株式会社 **ナカノフドー建設**

取締役社長 浅 井 晶

第72回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第72回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、平成26年6月26日（木曜日）午後5時15分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成26年6月27日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区九段北四丁目2番28号
当社本店7階会議室

3. 株主総会の目的事項

- 報告事項
1. 第72期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第72期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役3名選任の件

(お願い)

- ◎当日総会にご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

- ◎招集通知添付書類ならびに株主総会参考書類の記載事項を修正する必要が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.wave-nakano.co.jp/>) に掲載させていただきます。

- ◎節電のため、室内空調機の設定温度は28℃に設定させていただきますので、総会当日は軽装（クールビズ）にてご来場ください。

以 上

(添付書類)

事業報告

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度の我が国経済は、新興国経済の成長鈍化により、輸出が低調に推移したものの、金融緩和政策や機動的な財政支出により、内需が堅調に推移し、企業収益の増加から、雇用や所得環境も改善するなど、緩やかな景気回復が持続いたしました。

国内建設市場においては、政府建設投資が底堅く推移し、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり、民間建設投資も回復基調を継続いたしました。なお、構造的な技能労働者不足や資機材価格の上昇が今後の建設投資の抑制に繋がる可能性があり、受注環境は予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは「量から質」への変革を推進して、収益力の向上に努めるとともに、国内ではソリューション営業の推進による受注強化や、技能労働者不足への対応として工業化や省力化に積極的に取り組む一方、海外では用途や顧客層の拡大を図り、持続的な成長に向けた基盤強化に努めてまいりました。

これらの結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の建設受注高は、1,203億8千6百万円(前期比74億1千9百万円増)となりました。

当期受注の主なものは、国内では、国立国際医療研究センター国府台病院外来管理治療棟整備「発注者 独立行政法人国立国際医療研究センター」、(仮称)南持田分譲マンション(北敷地)新築「発注者 エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社」、(仮称)アンピール千早駅南新築「発注者 新栄住宅株式会社」、社会福祉法人さわらび会介護付き及び自立型有料老人ホーム福祉村(仮称)新築「発注者 社会福祉法人さわらび会」などであります。また、海外では、ラッシュエーカーエグゼクティブコンドミニアム新築(シンガポール)「発注者 シティディベロップメント」、リバーツリーレジデンス新築(シンガポール)「発注者 フレ

イザーズセンターポイント」、三井アウトレットパーククアラランプール国際空港新築（マレーシア）「発注者 MFMA ディベロップメント」、近鉄エクスプレス倉庫新築（タイ）「発注者 KWE-近鉄ワールドエクスプレスタ일랜드」などを受注いたしました。

当連結会計年度の売上高は、建設事業1,281億1千3百万円（前期比127億4千9百万円増）に不動産事業他10億6千4百万円（前期比8億2千6百万円減）をあわせ、1,291億7千7百万円（前期比119億2千3百万円増）となりました。

当期完成工事の主なものは、国内では、（仮称）ケーズデンキたまプラーザ店新築「発注者 株式会社ケーズホールディングス」、（仮称）センチュリー宇都宮新築<1期>「発注者 株式会社飯田産業」、（仮称）MSTコーポレーション拡張計画新築「発注者 株式会社MSTコーポレーション」、株式会社デンソーセールス北海道支社新築「発注者 株式会社デンソーセールス北海道支社」、などであり、また、海外では、ウォーターフロントゴールドコンドミニアム新築（シンガポール）「発注者 フレイザーズセンターポイント」、イオンモールクライジャヤ新築（マレーシア）「発注者 イオンマレーシア」、メルセデス・ベンツ3Sショールーム新築（マレーシア）「発注者 HAP SENG REALTY」、マリモサービスアパートメント新築（インドネシア）「発注者 PT.マリモプロパティ」、などがあります。

以上の結果、連結の次期繰越工事高は980億8千9百万円（前期比77億2千6百万円減）となりました。

当連結会計年度の損益面におきましては、営業利益は22億5千万円（前期比7億2千8百万円増）、経常利益は25億2千2百万円（前期比7億6千7百万円増）、当期純利益は15億4千3百万円（前期比8億8千9百万円増）となりました。

<受注高・売上高・繰越高>

① 連結

(単位：百万円)

区 分		前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
建設事業	国内	59,614	72,374	75,443	56,546
	海外	46,201	48,011	52,670	41,543
	計	105,816	120,386	128,113	98,089
不動産事業		—	—	1,033	—
その他の事業		—	—	31	—
合 計		105,816	120,386	129,177	98,089

② 個別

(単位：百万円)

区 分		前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
建設事業	建築	59,370	70,197	74,184	55,383
	土木	764	2,205	1,807	1,162
	計	60,134	72,403	75,991	56,546
不動産事業		—	—	985	—
合 計		60,134	72,403	76,977	56,546

(2) 設備投資および資金調達の状況

特記すべき重要な設備投資および資金調達はありません。

(3) 財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第69期 (平成22年度)	第70期 (平成23年度)	第71期 (平成24年度)	第72期 (当連結会計年度) (平成25年度)
受 注 高	99,321	101,198	112,967	120,386
売 上 高	120,283	110,344	117,254	129,177
当 期 純 利 益	639	△2,024	653	1,543
1株当たり当期純利益	18.58円	△58.88円	19.01円	44.89円
総 資 産	65,231	65,838	71,927	76,478
純 資 産	11,914	9,710	11,565	12,971

(注) 「1株当たり当期純利益」は期中平均株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づいて算出しております。

(4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や、アジアの新興国等の経済・政治動向等に留意する必要があるものの、内需は引き続き堅調に推移する見通しで、また、先進国経済の回復により輸出の好転も見込まれ、景気回復の好循環の実現が期待できる状況になりつつあります。

このような状況のなか、当社グループは、昨年5月にスタートした新中期経営計画の主要施策を確実に遂行して、収益力をより一層強化し、強靱な企業体質を構築してまいります。

国内建設事業においては、以前より推進しているソリューション営業に更に磨きをかけて受注強化に努めるとともに、構造的な技能労働者不足に対応するため、工業化・省力化を徹底してまいります。

海外建設事業においては、東南アジア各国の経済成長により広がる、様々な用途や顧客層の拡大に対応するとともに、ローカル社員の育成により、更なる現地化を図り、品質面やコスト競争力の強化を図ってまいります。

今後も、国内外ともに難しい経営環境が続くものと思われませんが、変化する市場環境に創意を以って即応し、業績の更なる向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成26年3月31日現在）

当社グループは、当社、国内子会社4社および海外子会社8社により構成されており、建設事業および不動産事業を主な内容として事業活動を展開しております。

(6) 主要な事業所（平成26年3月31日現在）

① 当社の主要な事業所

国内	本店（東京都千代田区九段北四丁目2番28号）
	東京本店（東京都千代田区）
	東北支社（仙台市）
	名古屋支社（名古屋市）
	大阪支社（大阪市）
	九州支社（福岡市）
	土木支店（東京都千代田区）
	台東支店（東京都台東区）
	北海道支店（札幌市）
北東北支店（八戸市）	
茨城支店（土浦市）	
北関東支店（さいたま市）	
東関東支店（千葉市）	
横浜支店（横浜市）	

② 子会社の主要な事業所

国内	中野開発株式会社（東京都千代田区）
海外	ナカノインターナショナルCORP.（アメリカ）
	ナカノシンガポール（PTE.）LTD.（シンガポール）
	ナカノコンストラクションSDN. BHD.（マレーシア）
	PT. インドナカノ（インドネシア）
	タイナカノCO., LTD.（タイ）
	ナカノベトナムCO., LTD.（ベトナム）

(7) 従業員の状況（平成26年3月31日現在）

① 連結

従業員数	前連結会計年度末比増減
1,333名	40名増

(注) 上記従業員数には、臨時従業員を含んでおりません。

② 個別

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
729名	8名減	46.1歳	16.2年

(注) 上記従業員数には、臨時従業員を含んでおりません。

(8) 重要な子会社の状況（平成26年3月31日現在）

会 社 名	資 本 金	議決権の所有割合	主要な事業内容
		%	
中野開発株式会社	100百万円	100	不動産事業
ナカノインターナショナルCORP.	15,555千US\$	100	不動産事業
ナカノシンガポール(PTE.)LTD.	13,000千S\$	100	建設事業
ナカノコンストラクションSDN. BHD.	750千M\$	100 (100)	建設事業
P.T. インドナカノ	300,000千RP	100 (100)	建設事業
タイナカノCO., LTD.	15,000千B	49 (49)	建設事業
ナカノベトナムCO., LTD.	500千US\$	100 (100)	建設事業

- (注) 1. 議決権の所有割合（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
 2. タイナカノCO., LTD. は、当社の持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

上記の重要な子会社7社を含む連結子会社は12社であります。

(9) 主要な借入先（平成26年3月31日現在）

借 入 先	借 入 額
	百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,204
株式会社商工組合中央金庫	1,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	781
株式会社みずほ銀行	600
株式会社七十七銀行	300

(10) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社が瑕疵担保責任を負担する建物に瑕疵が存在するとして、丸紅株式会社より瑕疵修補に代わる損害賠償請求等として約17億円の支払を求める訴訟の提起を受けており、現在係争中であります。

当社といたしましては、丸紅株式会社が主張するような瑕疵は存在しないと考えており、適切に訴訟を進めてまいります。

2. 会社の株式に関する事項（平成26年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 154,792,300株
- (2) 発行済株式の総数 34,498,097株
- (3) 株主数 4,448名
- (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
公益財団法人大島育英会	6,756 ^{千株}	19.65%
関東興業株式会社	3,600	10.47
大島義和	3,081	8.96
株式会社マリンドリーム	2,000	5.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,647	4.79
株式会社MBサービス	1,200	3.49
有田信子	1,170	3.40
ナカノ従業員持株会	953	2.77
ナカノ友愛会投資会	817	2.38
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	459	1.34

(注) 上記持株比率は、自己株式(119,489株)を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

当社は、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、平成25年10月1日を効力発生日として、当社の普通株式に係る単元株式数を500株から100株に変更することを平成25年7月26日開催の取締役会にて決議いたしました。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役（平成26年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
取締役名誉会長	大 島 義 和	公益財団法人大島育英会理事長 東京都建設業厚生年金基金理事長 一般社団法人全国建設業労災互助会会長
代表取締役社長	浅 井 晶	
取 締 役	安 広 誠	専務執行役員
取 締 役	中 野 功一郎	常務執行役員
取 締 役	加 藤 頼 宣	常務執行役員
○取 締 役	竹 谷 紀 之	常務執行役員
○常 勤 監 査 役	黒 河 利 秀	
○常 勤 監 査 役	菅 谷 昭 彦	
監 査 役	佐 藤 俊 一	
監 査 役	山 谷 耕 平	弁護士（三宅・山崎法律事務所）

- (注) 1. ○印は、平成25年6月27日開催の第71回定時株主総会において、新たに選任され、就任した取締役および監査役であります。
2. 黒河利秀氏は、平成25年6月27日開催の第71回定時株主総会終結の時をもって、取締役を辞任いたしました。また、同氏は、同総会において監査役に選任され、就任いたしました。
3. 渡邊唯好氏は、平成25年6月27日開催の第71回定時株主総会終結の時をもって、監査役を辞任いたしました。
4. 監査役のうち佐藤俊一および山谷耕平の両氏は、社外監査役であり、また東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
5. 監査役黒河利秀氏は、長年にわたり当社経理部で経理業務の経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 社外監査役山谷耕平氏は、金融業界での経理業務の経験と税理士資格を有していることから、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 執行役員（平成26年3月31日現在）

役 位	氏 名	担当又は主な役職
取締役 専務執行役員	安 広 誠	海外事業本部長兼 ナカノインターナショナル社長
取締役 常務執行役員	中 野 功一郎	経理部担当
取締役 常務執行役員	加 藤 頼 宣	経営企画部・業務監査部・ 総務部担当
取締役 常務執行役員	竹 谷 紀 之	国内建設事業本部長
専務執行役員	山 下 登志治	大阪支社長
常務執行役員	川 口 法 男	ナカノシンガポール (PTE.) LTD. 社長兼 ナカノコンストラクションSDN. BHD. 会長
常務執行役員	下 沖 洋一郎	名古屋支社長
常務執行役員	坂 元 直 徳	九州支社長
常務執行役員	服 部 智	海外事業本部副本部長兼建設部長兼 ナカノインターナショナル取締役
執行役員	小古山 昇	国内建設事業本部事業統轄部長
執行役員	棚 田 弘 幸	東京本店長
執行役員	多 田 龍 男	国内建設事業本部技術教育部長兼 技術研究所長
執行役員	長 山 和 行	大阪支社副支社長
執行役員	梶 谷 修	大阪支社副支社長

(注) 1. 平成26年4月1日付で、山本孝広氏が執行役員に就任いたしました。

2. 当期中の退任執行役員

氏 名	退任時の役位
山 下 登志治	専務執行役員（平成26年3月31日退任）

(3) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 数	報酬等の総額
取 締 役 (うち社外取締役)	7名 (一)	134百万円 (一)
監 査 役 (うち社外監査役)	6名 (3)	34百万円 (14)
合 計	13名	168百万円

(注) 上記人数には、平成25年6月27日開催の第71回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役2名を含んでおります。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

社外監査役佐藤俊一氏は、当事業年度開催の取締役会17回全てに出席し、議案の意思決定過程で適宜意見を述べております。また、当事業年度開催の監査役会17回のうち16回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

社外監査役山谷耕平氏は、当事業年度開催の取締役会17回全てに出席し、議案の意思決定過程で適宜意見を述べております。また、当事業年度開催の監査役会17回全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

③ 社外監査役との責任限定契約状況

当社は、社外監査役として広く登用を可能にし、期待される役割を発揮できるよう、現行定款において、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めております。この定めにより、社外監査役佐藤俊一、山谷耕平の両氏は、当社との間で当該責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりであります。

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対し損害賠償責任を負担するものとし、責任限度額を超える部分については、当然に免責されるものとする。

5. 会計監査人に関する事項

- (1) 会計監査人の名称
和泉監査法人

- (2) 会計監査人の報酬等の額

① 当社が支払うべき報酬等の額	29百万円
② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	29百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。

- (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条第1項各号に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意又は請求により、会計監査人の解任又は不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

6. 会社の体制および方針

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

- (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、法の遵守はもとより、高い倫理観をもつ品位ある企業として社会に信頼され、また社会に貢献するため、社是を基本理念とする行動憲章を定め、コンプライアンス体制維持の基本原則としております。
- ② 当社は、コンプライアンス担当部署として、コンプライアンス室を設置し、コンプライアンスに関する教育、指導を充実させ、職務執行が法令、定款および当社諸規程に適合しているかチェックを行い、不断の努力によりコンプライアンス体制の維持・向上に努めます。
- ③ 当社は、コンプライアンス体制の実効性を高めるため、内部通報制度を導入しております。
- ④ 当社は、反社会的勢力および団体との一切の関係を排除することを行動憲章に明記し、コンプライアンス・マニュアルの全役職員への配布、不当要求に関する対応研修会の開催および対応窓口の整備等により全社的なバックアップ体制を整えております。

- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ① 当社は、取締役の職務執行に係る情報・文書（電磁的記録を含む。以下、同じ。）の取扱いは、当社文書管理規程およびその他の規程に従い適切に保存し管理しております。
 - ② 当社は、取締役の職務執行に係る情報・文書を取締役および監査役が常時閲覧可能な体制となっております。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ① 当社は、全社的なリスク管理が適切に行われているかを業務監査部が統括して行っております。
 - ② 業務監査部は、各担当部署が抽出したリスクについて分析し、全社的な見地から効果的にリスクを把握できる体制となっております。
 - ③ 業務監査部が行う内部監査によって発見されたリスクは、適宜定められた手順により取締役会および監査役会に報告されております。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 当社は、執行役員制度を導入しており、経営上重要な意思決定・監督機能と業務執行を分離することにより、業務の効率化を図っております。
 - ② 当社は、中期計画および単年度計画を策定しており、執行役員はその達成に向けて業務を遂行し、取締役会においてその進捗状況を管理しております。
 - ③ 当社は、取締役会の下に取締役社長が議長を務める業務執行会議を設け、取締役会での経営判断が効率的となるよう事前協議を行っております。
- (5) 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 当社は、国内においては経営企画部、海外においては海外事業本部がそれぞれ子会社の業務遂行状況を把握しております。
 - ② 当社は、子会社との間で定期的に会議を開催し、情報の伝達および共有化を図る体制となっております。
 - ③ 当社と子会社間の取引は適正に行われており、また必要に応じ業務監査を行う体制となっております。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 当社は、監査役からの要請があった場合には補助すべき使用人（以下、「監査役担当」という。）を選任できることとします。

(7) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 監査役担当の人事異動等については、事前に監査役会に報告し、了承を得ることとします。
- ② 監査役担当は、他の業務を兼務することなく、監査役の指揮命令の下職務を遂行し、また、その評価について監査役の意見を尊重することとします。

(8) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 常勤監査役は、取締役会に出席するだけでなく、業務執行会議に出席し、業務執行上の重要な情報を適時入手し意見を述べるができる体制となっております。
- ② 当社役職員は、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行っております。
- ③ 当社は、業務監査の状況および内部通報制度の通報状況を監査役に速やかに報告できる体制を構築しております。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、業務監査部およびコンプライアンス室と監査役会との間で密接な連携をとり、監査役の監査が実効的に行われる体制となっております。

(10) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社ならびに子会社から成る企業集団は、財務報告の適正性および信頼性を確保するための体制を構築し、適切な運用に努めるとともに、その体制の整備・運用状況を定期的に評価し、維持、改善を図ることとします。

(注) 本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	59,164	流動負債	55,895
現金預金	27,205	支払手形・工事未払金等	43,919
受取手形・完成工事収入金等	27,830	短期借入金	3,586
有価証券	14	1年内償還予定の社債	80
未成工事支出金	1,205	未払法人税等	182
不動産事業支出金	216	未成工事受入金	6,459
材料貯蔵品	29	完成工事補償引当金	106
未収入金	1,378	工事損失引当金	81
その他	1,396	賞与引当金	365
貸倒引当金	△112	その他	1,114
固定資産	17,314	固定負債	7,610
有形固定資産	13,544	社 債	280
建物・構築物	3,109	長期借入金	3,939
機械・運搬具・工具器具・備品	213	繰延税金負債	565
土地	10,056	退職給付に係る負債	1,876
リース資産	164	その他	949
無形固定資産	330	負債合計	63,506
借地権	110	純 資 産 の 部	
リース資産	158	株主資本	13,384
その他	61	資本金	5,061
投資その他の資産	3,439	資本剰余金	1,400
投資有価証券	2,868	利益剰余金	6,952
長期貸付金	282	自己株式	△29
破産更生債権等	32	その他の包括利益累計額	△1,212
その他	326	その他有価証券 評価差額金	474
貸倒引当金	△70	為替換算調整勘定	△930
資産合計	76,478	退職給付に係る調整累計額	△756
		少数株主持分	799
		純資産合計	12,971
		負債純資産合計	76,478

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 平成25年4月1日)
(至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		
完成工事高	128,113	
不動産事業売上高	1,033	
その他の事業売上高	31	129,177
売 上 原 価		
完成工事原価	121,923	
不動産事業売上原価	417	
その他の事業売上原価	24	122,365
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	6,189	
不動産事業総利益	616	
その他の事業総利益	6	6,812
販売費及び一般管理費		4,561
営 業 利 益		2,250
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	249	
為替差益	237	
その他の	43	529
営 業 外 費 用		
支払利息	222	
その他の	35	257
経 常 利 益		2,522
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	37	
その他の	2	40
特 別 損 失		
貸倒引当金繰入額	19	
訴訟関連損失	83	
その他の	14	116
税金等調整前当期純利益		2,446
法人税、住民税及び事業税	685	
過年度法人税等戻入額	△78	
法人税等調整額	65	672
少数株主損益調整前当期純利益		1,773
少数株主利益		230
当 期 純 利 益		1,543

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成25年4月1日)
(至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成25年4月1日 残 高	5,061	1,400	5,511	△28	11,944
連結会計年度中の 変 動 額					
剰余金の配当			△103		△103
当期純利益			1,543		1,543
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変 動 額 (純額)					
連結会計年度中の 変 動 額 合 計	—	—	1,440	△0	1,439
平成26年3月31日 残 高	5,061	1,400	6,952	△29	13,384

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
平成25年4月1日 残 高	336	△1,292	—	△956	576	11,565
連結会計年度中の 変 動 額						
剰余金の配当						△103
当期純利益						1,543
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変 動 額 (純額)	138	361	△756	△256	223	△33
連結会計年度中の 変 動 額 合 計	138	361	△756	△256	223	1,406
平成26年3月31日 残 高	474	△930	△756	△1,212	799	12,971

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

①連結子会社の数 12社

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

②主要な連結子会社の名称

中野開発株式会社、ナカノインターナショナルCORP.、
ナカノシンガポール(PTE.)LTD.、
ナカノコンストラクションSDN. BHD.、
PT. インドナカノ、タイナカノCO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない関連会社

会社の名称

株式会社城北シンフォニア

ネクストコートハウス立川PFI株式会社

(2) 持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち中野諮詢(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日3月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②たな卸資産

未成工事支出金……………個別法による原価法

不動産事業支出金……………個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

材料貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社は、主として定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は、個別債権の回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

当社は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績に基づき当連結会計年度の完成工事に対する将来の見積補償額を計上しております。

③工事損失引当金

当社および連結子会社は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上しております。

④賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を基礎として当連結会計年度に対応する額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

②完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

③消費税等の会計処理

消費税および地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

II 会計方針の変更に関する注記

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,876百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が756百万円減少しております。

なお、当連結会計年度末の1株当たり純資産額が、22円01銭減少しております。

III 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

下記の資産は、長期借入金3,555百万円および短期借入金2,220百万円ならびに営業保証金等の担保に供しております。

現金預金	202百万円
受取手形	950百万円
有価証券	14百万円
建物	1,760百万円
土地	8,350百万円
投資有価証券	1,506百万円
計	12,784百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,215百万円

3. 投資有価証券に含まれる関連会社株式 5百万円

4. 保証債務

工事履行保証	4,547百万円
手付金保証	559百万円
従業員持家ローン	0百万円
計	<u>5,107百万円</u>

5. 未成工事支出金および工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

IV 連結損益計算書に関する注記

工事進行基準による完成工事高	118,300百万円
----------------	------------

V 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式	34,498,097株
------	-------------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	103	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	103	利益剰余金	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等により行い、また、資金調達については金融機関借入および社債発行による方針であります。デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクおよび借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

当社グループは、リスク管理方針に基づき各金融商品ごとに管理しております。

受取手形および完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理および与信管理を行うことにより、主な取引先の信用状況を把握する体制となっております。

有価証券および投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに対しては、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

借入金の流動性リスクに対しては、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引については、取引権限および取引限度額等を定めた社内管理規程に基づき、実行および管理を行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関と取引を行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金預金	27,205	27,205	—
(2)受取手形・ 完成工事未収入金等	27,830	27,830	—
(3)有価証券および 投資有価証券			
① 満期保有目的の 債券	24	25	0
② その他有価証券	1,647	1,647	—
(4)支払手形・ 工事未払金等	(43,919)	(43,919)	—
(5)短期借入金	(3,586)	(3,586)	—
(6)長期借入金	(3,939)	(3,939)	—
(7)デリバティブ取引	—	—	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1)現金預金および(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格、満期保有目的の債券は日本証券業協会の公表する価格によっております。

(4)支払手形・工事未払金等および(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

これらは短期間で金利の更改が行われるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)デリバティブ取引

該当事項はありません。

2 短期貸付金、長期貸付金、1年内償還予定の社債および社債については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,210百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

VII 賃貸等不動産に関する注記

当社および一部の連結子会社では、東京都およびその他の地域において、賃貸オフィスビル、賃貸商業施設および賃貸住宅を所有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は552百万円（賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産事業売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度期中増減額および期末時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度 期末時価
当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度 期中増減額	当連結会計年度 期末残高	
10,825	△123	10,701	13,026

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、主な増加額は、不動産取得（37百万円）によるものであり、主な減少額は、賃貸等不動産から自社使用への所有目的の変更に伴い対象外となったもの（20百万円）および減価償却（132百万円）によるものであります。
- 3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づく金額および自社で算定した金額であります。

VIII 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 354円05銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 44円89銭 |

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	29,850	流動負債	35,228
現金預金	8,999	支払手形	13,013
受取手形	2,018	工事未払金	11,178
完成工事未収入金	15,792	短期借入金	3,586
有価証券	14	1年内償還予定の社債	80
未成工事支出金	1,203	未払法人税等	96
不動産事業支出金	182	未成工事受入金	5,814
材料貯蔵品	29	完成工事補償引当金	106
短期貸付金	51	工事損失引当金	81
未収入金	597	賞与引当金	362
その他	1,074	その他	909
貸倒引当金	△112	固定負債	6,364
固定資産	19,519	社債	280
有形固定資産	12,937	長期借入金	3,939
建物・構築物	3,019	繰延税金負債	242
機械・運搬具	2	退職給付引当金	991
工具器具・備品	43	その他	911
土地	9,707	負債合計	41,593
リース資産	164	純資産の部	
無形固定資産	318	株主資本	7,345
借地権	110	資本金	5,061
リース資産	158	資本剰余金	1,400
その他	50	資本準備金	1,400
投資その他の資産	6,263	利益剰余金	912
投資有価証券	2,767	その他利益剰余金	912
関係会社株式	2,670	繰越利益剰余金	912
長期貸付金	922	自己株式	△29
破産更生債権等	32	評価・換算差額等	432
その他	222	その他有価証券	432
貸倒引当金	△352	評価差額金	432
		純資産合計	7,777
資産合計	49,370	負債純資産合計	49,370

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成25年4月1日)
(至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		
完成工事高	75,991	
不動産事業売上高	985	76,977
売 上 原 価		
完成工事原価	72,394	
不動産事業売上原価	442	72,837
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	3,596	
不動産事業総利益	542	4,139
販売費及び一般管理費		3,739
営 業 利 益		399
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	360	
為替差益	172	
その他の	33	567
営 業 外 費 用		
支払利息	222	
その他の	20	242
経 常 利 益		724
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	37	37
特 別 損 失		
貸倒引当金繰入額	19	
訴訟関連損失	83	
その他の	0	103
税 引 前 当 期 純 利 益		658
法人税、住民税及び事業税	78	
法人税等調整額	△0	78
当 期 純 利 益		580

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成25年4月1日)
(至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成25年4月1日残高	5,061	1,400	435	△28	6,868
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△103		△103
当期純利益			580		580
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	477	△0	476
平成26年3月31日残高	5,061	1,400	912	△29	7,345

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成25年4月1日残高	312	7,180
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△103
当期純利益		580
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	120	120
事業年度中の変動額合計	120	596
平成26年3月31日残高	432	7,777

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②たな卸資産

未成工事支出金……………個別法による原価法

不動産事業支出金……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

材料貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績に基づき当事業年度の完成工事に対する将来の見積補償額を計上しております。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上しております。

④賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を基礎として当事業年度に対応する額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑥投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社株式の実質価額が著しく低下したものについて、その実質価額の低下相当額を計上しております。

なお、貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金を控除して表示しております。

(4) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

下記の資産は、長期借入金3,555百万円および短期借入金2,220百万円ならびに営業保証金等の担保に供しております。

現金預金	202百万円
受取手形	950百万円
有価証券	14百万円
建物	1,760百万円
土地	8,350百万円
投資有価証券	1,496百万円
計	<u>12,774百万円</u>

(2) 関係会社株式より直接控除した投資損失引当金 100百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 4,523百万円

(4) 保証債務

関係会社の工事履行保証	4,547百万円
手付金保証	559百万円
従業員持家ローン	0百万円
計	<u>5,107百万円</u>

(5) 未成工事支出金および工事損失引当金の表示
損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

(6) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	88百万円
長期金銭債権	642百万円
短期金銭債務	69百万円
長期金銭債務	0百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 工事進行基準による完成工事高	66,175百万円
--------------------	-----------

(2) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	41百万円
仕入高	52百万円
営業取引以外の取引による取引高	16百万円

(3) 売上原価のうち工事損失引当金繰入額	0百万円
-----------------------	------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数	
普通株式	119,489株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	129百万円
退職給付引当金	353百万円
貸倒引当金	160百万円
販売用不動産等評価損	269百万円
関係会社株式評価損	809百万円
投資損失引当金	35百万円
工事損失引当金	29百万円
減損損失	1,452百万円
繰越欠損金	2,396百万円
その他	225百万円
繰延税金資産小計	5,862百万円
評価性引当額	△5,862百万円
繰延税金資産合計	一百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△239百万円
その他	△2百万円
繰延税金負債合計	△242百万円

繰延税金負債純額 △242百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位：百万円)

種類	会社の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	中野開発(株)	直接100%	資金の援助	資金の貸付 (注)	△10	短期貸付金 および長期貸付金	650
			役員の兼務	利息の受取 (注)	16	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 中野開発(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 226円23銭

(2) 1株当たり当期純利益 16円88銭

連結計算書類の会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成26年5月8日

株式会社 ナカノフドー建設

取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員 公認会計士 川尻慶夫 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 森 英之 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ナカノフドー建設の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカノフドー建設及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成26年5月8日

株式会社 ナカノフドー建設

取締役 会 御中

和泉監査法人

代表社員 公認会計士 川尻慶夫 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 森 英之 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ナカノフドー建設の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第72期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第72期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、業務監査部、コンプライアンス室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社を担当する取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、また、子会社社長会に出席したほか、必要に応じて子会社に赴き事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人と泉監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人と泉監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月9日

株式会社ナカノフドー建設	監査役会		
常勤監査役	黒河	利秀	Ⓧ
常勤監査役	菅谷	昭彦	Ⓧ
監査役	佐藤	俊一	Ⓧ
監査役	山谷	耕平	Ⓧ

「(注) 監査役佐藤俊一及び監査役山谷耕平は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります」

以上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元と企業体質の強化を基本課題とし、業績と将来の見通しを勘案の上、配当を行う方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績および今後の事業展開等を総合的に勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金3円

配当総額 103,135,824円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成26年6月30日

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

当社所有資産の有効活用と環境負荷低減のための太陽光等による発電事業への取り組みに備えるため、現行定款第2条の事業目的について追加を行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。なお、現行定款中変更のない条文の記載は、省略しております。

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
第1条 (条文省略)	第1条 (現行どおり)
(目 的)	(目 的)
第2条 (条文省略)	第2条 (現行どおり)
1.～13. (条文省略)	1.～13. (現行どおり)
(新 設)	<u>14. 発電事業およびその管理、</u>
	<u>運営ならびにこれらに関する</u>
	<u>企画、設計、施工、監理等の</u>
	<u>請負およびコンサルタント業</u>
	<u>務</u>
14. (条文省略)	15. (現行どおり)
第3条～第34条 (条文省略)	第3条～第34条 (現行どおり)

第3号議案 取締役3名選任の件

本総会終結の時をもって取締役安広 誠、中野功一郎、加藤頼宣の3氏が任期満了となります。つきましては、取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 生年月日	略歴、重要な兼職の状況、当社における地位および担当	候補者の有する当社の株式数
1	やす ひろ まこと 安 広 誠 昭和24年11月24日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 当社海外部企画管理グループ部長 平成10年10月 ナカノマレーシアSDN. BHD. 社長 平成12年4月 ナカノコンストラクションSDN. BHD. 社長 平成17年4月 当社海外事業部長 平成18年6月 当社経営企画部長 平成19年4月 当社執行役員経営企画部長 平成19年10月 当社常務執行役員経営企画部長兼海外事業本部副本部長 平成20年4月 当社常務執行役員海外事業本部副本部長兼海外事業本部建設部長 平成20年6月 当社常務執行役員取締役海外事業本部副本部長兼海外事業本部建設部長 平成21年4月 当社取締役常務執行役員海外事業本部副本部長兼海外事業本部建設部長 平成24年4月 当社取締役常務執行役員海外事業本部長 平成25年4月 当社取締役専務執行役員海外事業本部長 平成25年12月 当社取締役専務執行役員海外事業本部長兼ナカノインターナショナル社長 現在に至る	65,200株

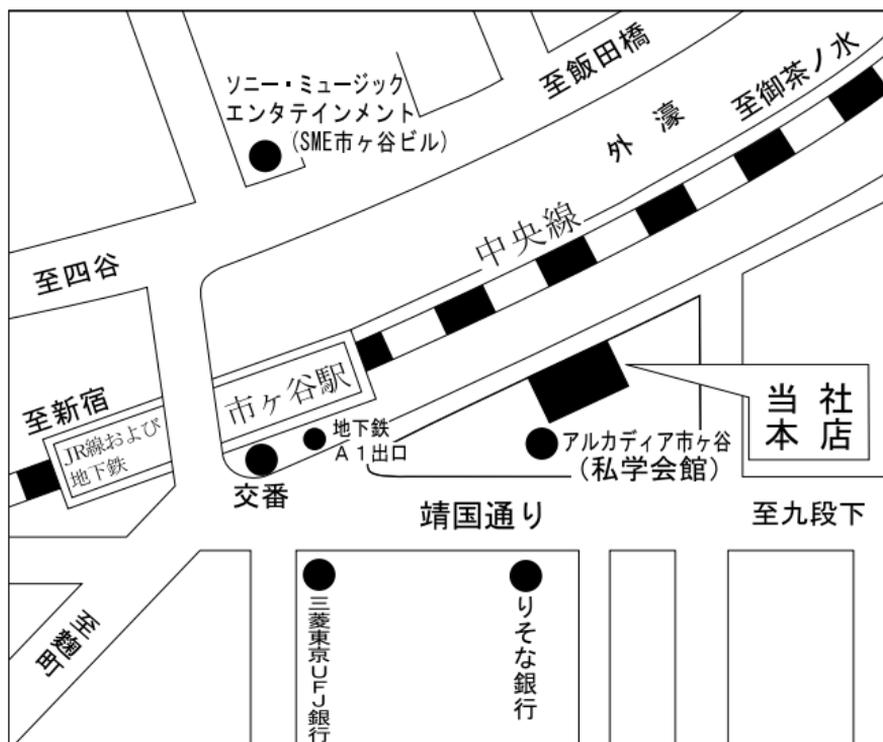
候補者番号	氏名 生年月日	略歴、重要な兼職の状況、 当社における地位および担当	候補者の有する 当社の 株式数
2	なかのこういちろう 中野功一郎 昭和27年8月4日生	昭和51年4月 株式会社三菱銀行入行 平成12年11月 株式会社東京三菱銀行 大和支社長 平成14年4月 同社CAMSセンター 所長 平成18年6月 当社入社常勤顧問 当社常務執行役員取締役 経理部長 平成19年4月 当社常務執行役員取締役 (経理部担当) 平成21年4月 当社取締役常務執行役員 (経理部担当) 平成26年4月 当社取締役常務執行役員 (経理部・業務監査部担当) 現在に至る	60,000株
3	かとうよりのぶ 加藤頼宣 昭和34年4月28日生	昭和57年4月 株式会社三菱銀行入行 平成18年6月 株式会社三菱東京UFJ 銀行西池袋支社長 平成21年5月 同社渋谷支社長 平成23年7月 当社入社 当社執行役員(経営企画部担当) 平成24年4月 当社常務執行役員(経営企画部担当) 平成24年6月 当社取締役常務執行役員 国内建設事業本部副本部長(経営企画部担当) 平成25年4月 当社取締役常務執行役員 (経営企画部担当) 平成25年6月 当社取締役常務執行役員 (経営企画部・業務監査部・総務部担当) 平成26年4月 当社取締役常務執行役員 (経営企画部・総務部担当) 現在に至る	5,400株

(注) 各候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。

以上

株主総会会場ご案内図

東京都千代田区九段北四丁目 2 番28号
当社本店 7 階会議室
電話 (03) 3265-4661 (代表)



- ・ JR総武線 市ヶ谷駅より徒歩3分
- ・ 東京メトロ有楽町線・南北線、都営新宿線
市ヶ谷駅A1出口より徒歩3分

